

3 製造業

(1) 京都市製造業の概況

◆ 概要

平成 17 年工業統計調査結果報告(従業者 4 人以上の事業所)によると、事業所数は 3,365 所で、前回(平成 16 年)比較では、10 所減少(対前回増加率 $\Delta 0.3\%$)しており、平成 10 年の 2.7%増加を挟み、昭和 63 年以降減少傾向にある。

従業者数は 73,516 人で、前回比較では、758 人の減少(同 $\Delta 1.0\%$)となっており、平成 4 年から 14 年連続の減少となっている。

反面、製造品出荷額等は、2 兆 2,342 億 76 百万円で、前回と比較すると、54 億 56 百万円の増加(同 0.2%)となっており、3 年連続して増加している〔表Ⅱ-3-1-1、図Ⅱ-3-1-1〕。

事業所数及び従業者数の減少は、いまだ零細・中小企業を取り巻く環境が好転していない中、厳しい競争に勝ち抜くことのできない企業が淘汰されている結果と考えられる。一方、製造品出荷額等の増加については、景気低迷期に取り組んでいた内部体質の改善という「守り」の姿勢から、設備投資・研究開発の拡充等への「攻め」の姿勢への戦略の転換が身を結んだ結果と思われる。さらに、景気回復期に伴う内外からの受注増といった外的要因も、プラスに作用していると思われる。

① 産業中分類別の状況

平成 17 年工業統計調査結果報告(従業者 4 人以上の事業所)によると、繊維の 748 所(構成比 22.2%)である。これに次いで、食料品の 367 所(同 10.9%)、印刷・同関連の 343 所(同 10.2%)と軽工業が多く、この 3 業種で 4 割超を占めており、上位 1~3 位は昭和 55 年から毎回同順位となっている。全国では、これら 3 業種を合わせた構成比は 2 割程度であり、西陣織や生菓子・清酒等の伝統産業に関連する事業所を多数抱える本市ならではの特徴と言えよう〔表Ⅱ-3-1-2、図Ⅱ-3-1-2〕。

前回比較では、窯業・土石製品の 14 所増(対前年増加率 13.0%)をはじめ、木材・木製品の 10 所増(同 14.5%)等の 12 業種で増加している。一方、衣服・その他の繊維製品の 10 所減(同 $\Delta 5.0\%$)をはじめ、印刷・同関連の 10 所減(同 $\Delta 2.8\%$)など 7 業種で減少している。

従業者数は、食料品が 9,522 人(構成比 13.0%)と最も多く、次いで繊維の 8,049 人(同 10.9%)、印刷・同関連の 7,166 人(同 9.7%)と続いている〔表Ⅱ-3-1-2〕。

前回比較では、電気機械器具の 612 人増(対前回増加率 10.9%)をはじめ、一般機械器具の 207 人増(同 2.8%)など 7 業種で増加している。一方、電子部品・デバイスの 414 人減(同 $\Delta 8.3\%$)など 15 業種で減少している。

製造品出荷額等では、飲料・たばこ・飼料が 4,581 億 92 百万円(構成比 20.5%)で最も多く、次いで精密機械器具の 2,277 億 41 百万円(同 10.2%)、印刷・同関連の 2,197 億 36 百万円(同 9.8%)となっている〔表Ⅱ-3-1-2〕。

前回比較では、電気機械器具が 378 億 67 百万円増(対前回増加率 25.4%)など 9 業種で増加している。一方、飲料・たばこ・飼料の 216 億 69 百万円減(同 $\Delta 4.5\%$)をはじめ、9 業種で減少している。

なお、繊維は、昭和 63 年以降増加していたが、平成 4 年に減少に転じ、以後 14 年連続の減少となっている。

また、平成 17 年工業統計表及び平成 17 年工業統計調査結果報告(京都市)から特化係数(都市における構成比を全国における構成比で割ったもの)を製造品出荷額等でみると、重化学工業では精密機械、電子部品・デバイス、電気機械器具が全国の水準を上回っているのに対して、軽工業では飲料・たばこ・飼料、繊維、印刷・同関連、衣服、家具・装備品が全国水準を上回っており、軽工業の比重が高い。

また、大企業がある精密機械や飲料・たばこ・飼料は、事業所数の特化係数に比して製造品出荷額等のそれが大幅に上回っており、対照的に個人経営など零細企業が多い繊維は、事業所数の特化係数が製

造品出荷額を上回っている〔表Ⅱ－3－1－3〕。

② 規模別の状況

従業者規模別に事業所を見ると、従業者4～9人規模の事業所が1,984所(構成比59.0%)と最も多く、次いで10～19人規模の705所(同21.0%)、20～29人規模の308所(同9.2%)となっており、上位1～3位は昭和55年から毎回同じ順位となっている。

製造品出荷額等は、従業者300人以上規模の事業所が、1兆1,208億49百万円(構成比50.2%)と最も多く、次いで100～299人規模の4,303億32百万円(同19.3%)、30～99人規模の3,152億48百万円(同14.1%)となっている。

事業所数では、全体の59.0%を占める4～9人規模の事業所が、製造品出荷額等の構成比では4.9%にすぎず、一方300人以上規模の事業所数構成比は0.6%とわずかなものの、製造品出荷額等の構成比は50.2%を占めている。また、従業者一人当たりの製造品出荷額等では、従業者300人以上規模の事業所は従業者4～9人規模の事業所の約6.5倍であり、零細・中小企業と大企業の「格差」をうかがい知ることができる〔表Ⅱ－3－1－4、図Ⅱ－3－1－3〕。

◆ 市内の製造業の特色～「ものづくり都市」京都

平成16年工業統計表によれば、京都市の製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所比較)は、2兆2,226億円に達し、政令指定都市の中で第6位、全国の都市の中でも第9位の位置を占めている。これは、工業都市として知られる広島市、北九州市、尼崎市等を大きく上回る規模であり、京都市は、全国有数のものづくり都市としての顔を持っている〔表Ⅱ－3－1－5、図Ⅱ－3－1－4〕。

平成16年度京都市の市民経済計算によると、市内総生産に占める製造業の構成比は18.0%、前年比で5.1%増と3年続けて上昇しており、サービス業(20.7%)に次ぐ第2位と前年の3位より1つ順位を上げた〔図Ⅱ－3－1－5〕。

京都市に本拠を置くものづくり企業群について見ると、多種多様な業種の企業が、それぞれ特定の分

野で独自の強みを発揮し、トップクラスの実力を保持している場合が少なくない。

それらは、もともと伝統産業に関係した業務を行っていた企業から、創業者が独立したり、本業分野での技術・ノウハウを生かして他分野に発展した例等、京都市のものづくりの伝統から生まれてきたものが多いことが特徴的である。

その一方で、半導体製造等先端技術が駆使される分野で高いシェアを持つ企業が多く、我が国のハイテク分野を歴史都市京都の企業が支えていることも特徴的である。

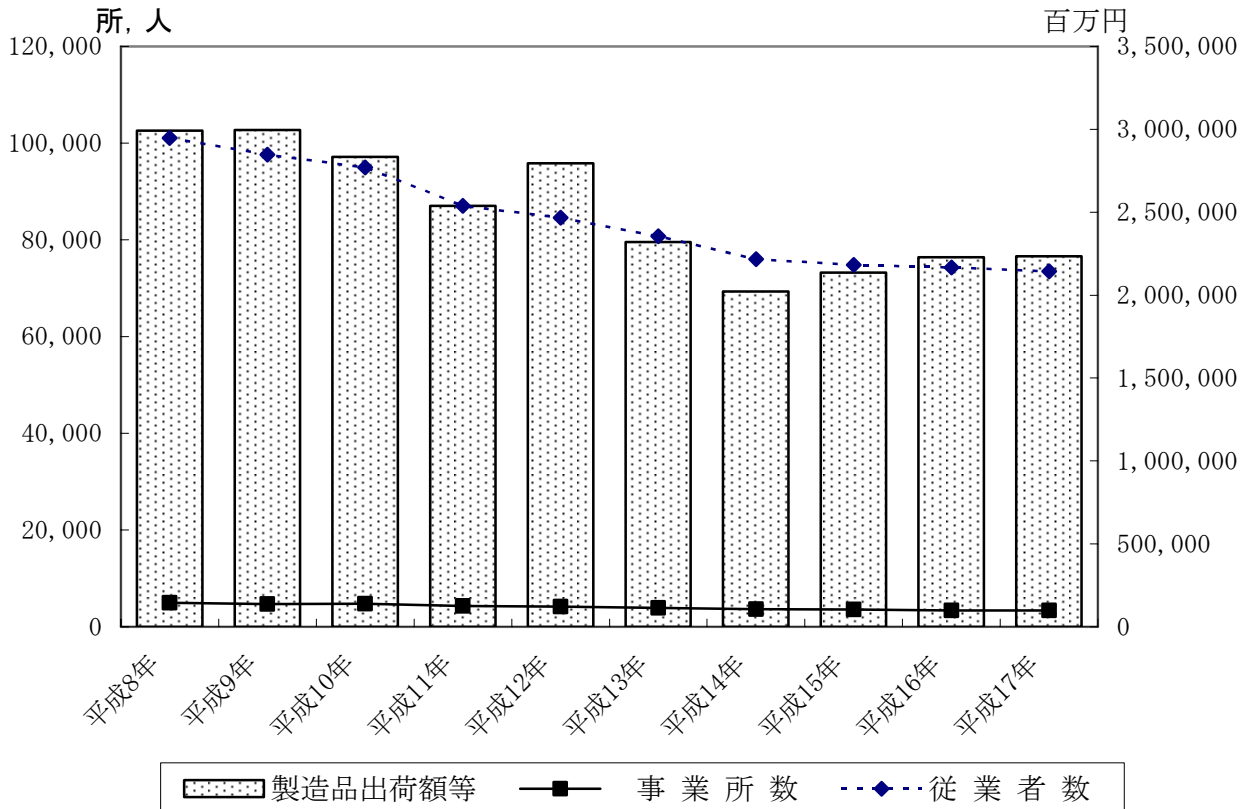
表Ⅱ-3-1-1 製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

(単位：所，人，百万円)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成8年	4,969	101,051	2,992,060
平成9年	4,671	97,616	2,995,196
平成10年	4,796	94,944	2,834,179
平成11年	4,318	87,021	2,538,482
平成12年	4,194	84,578	2,794,171
平成13年	3,883	80,728	2,319,688
平成14年	3,630	76,017	2,023,212
平成15年	3,594	74,849	2,136,051
平成16年	3,375	74,274	2,228,820
平成17年	3,365	73,516	2,234,276

資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-1-1 製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表Ⅱ-3-1-2 製造業の業種別構成比

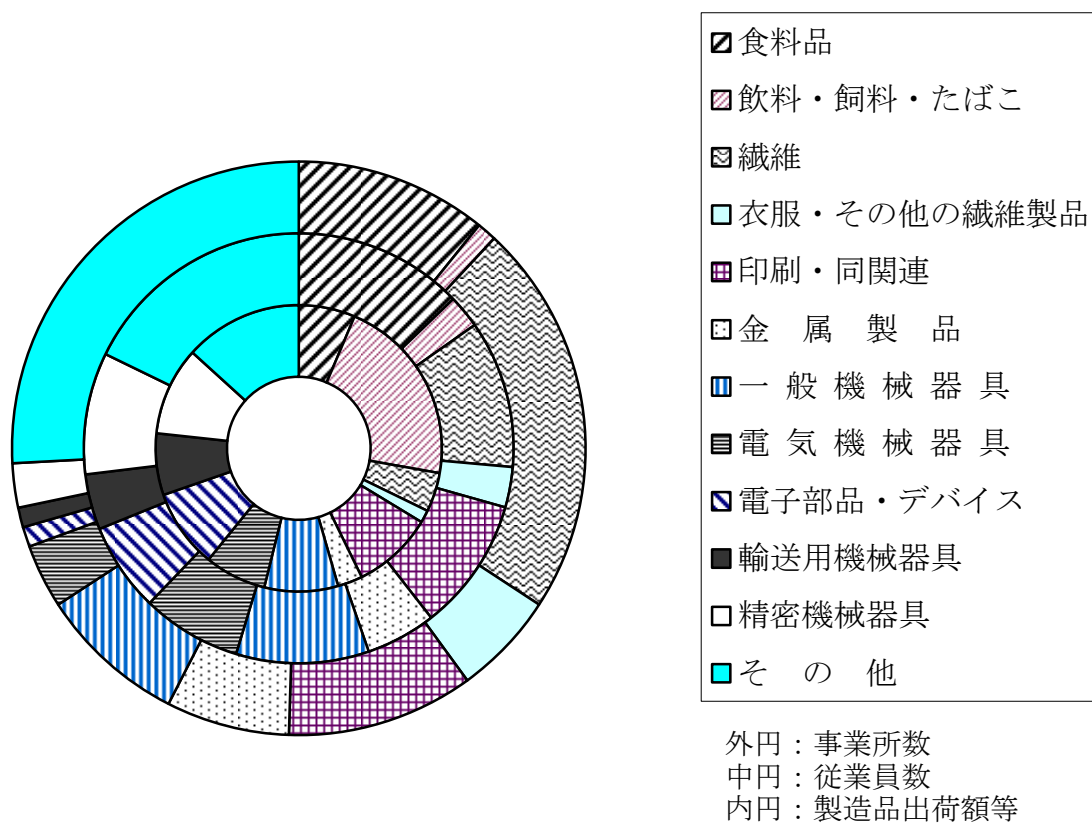
(単位：所，人，百万円，％)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実 数	構成比	実 数	構成比	実数	構成比
総 計	3,365	100.0	73,516	100.0	2,234,276	100.0
食 料 品	367	10.9	9,522	13.0	142,239	6.4
飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料	38	1.1	1,698	2.3	458,192	20.5
織 維	748	22.2	8,049	10.9	90,903	4.1
衣服・その他の繊維製品	189	5.6	1,922	2.6	22,012	1.0
木 材 ・ 木 製 品	79	2.3	734	1.0	×	×
家 具 ・ 装 備 品	126	3.7	1,067	1.5	14,863	0.7
パルプ・紙・紙加工品	153	4.5	1,977	2.7	34,493	1.5
印 刷 ・ 同 関 連	343	10.2	7,166	9.7	219,736	9.8
な め し 革 ・ 毛 皮 等	44	1.3	510	0.7	×	×
窯 業 ・ 土 石 製 品	112	3.3	1,269	1.7	43,492	1.9
そ の 他	160	4.8	1,893	2.6	26,974	1.2
軽 工 業	2,359	70.1	35,807	48.7	1,052,905	47.1
化 学	55	1.6	2,308	3.1	66,377	3.0
石 油 ・ 石 炭 製 品	2	0.1	33	0.0	×	×
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	86	2.6	1,683	2.3	36,898	1.7
ゴ ム 製 品	2	0.1	13	0.0	×	×
鉄 鋼	8	0.2	181	0.2	×	×
非 鉄 金 属	26	0.8	1,083	1.5	47,071	2.1
金 属 製 品	239	7.1	3,824	5.2	57,979	2.6
一 般 機 械 器 具	291	8.6	7,595	10.3	184,412	8.3
電 気 機 械 器 具	125	3.7	6,247	8.5	187,037	8.4
情 報 通 信 機 械 器 具	8	0.2	338	0.5	×	×
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	36	1.1	4,573	6.2	203,583	9.1
輸 送 用 機 械 器 具	39	1.2	3,283	4.5	133,456	6.0
精 密 機 械 器 具	89	2.6	6,548	8.9	227,741	10.2
重 工 業	1,006	29.9	37,709	51.3	1,144,555	51.2

資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「×」で表記。

図Ⅱ-3-1-2 製造業の業種別構成比



資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表Ⅱ-3-1-3 平成17年事業所数・従業者数・製造品出荷額等
(従業員4人以上の事業所) 特化係数

(単位：%)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
食 料 品 製 造 業	0.88	0.96	0.84
飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	0.61	1.77	6.21
繊 維 工 業	7.40	6.41	5.13
衣服・その他の繊維製品製造業	1.04	0.87	1.43
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	0.68	0.63	—
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	1.06	0.94	1.00
パルプ・紙・紙加工品製造業	1.55	1.04	0.63
印 刷 ・ 同 関 連 産 業	1.57	2.31	4.26
なめし革・同製品・毛皮製造業	1.44	1.75	—
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	0.65	0.47	0.76
そ の 他 の 製 造 業	1.26	1.24	0.80
軽 工 業	1.44	1.32	2.07
化 学 工 業	0.89	0.74	0.35
石油製品・石炭製品製造業	0.25	0.00	—
プラスチック製品製造業	0.43	0.43	0.46
ゴ ム 製 品 製 造 業	0.08	0.00	—
鉄 鋼 業	0.13	0.08	—
非 鉄 金 属 製 造 業	0.73	0.94	0.91
金 属 製 品 製 造 業	0.54	0.64	0.55
一 般 機 械 器 具 製 造 業	0.67	0.86	0.79
電 気 機 械 器 具 製 造 業	0.82	1.23	1.31
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	0.22	0.20	—
電子部品・デバイス製造業	0.50	1.03	1.44
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	0.27	0.39	0.33
精 密 機 械 器 具 製 造 業	1.63	4.68	7.85
重 化 学 工 業	0.58	0.80	0.70

※特化係数：京都市における構成比／全国における構成比

注：皆無又は該当件数がない箇所は、「—」で表記。

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「工業統計表（従業者4人以上の事業所）」

京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

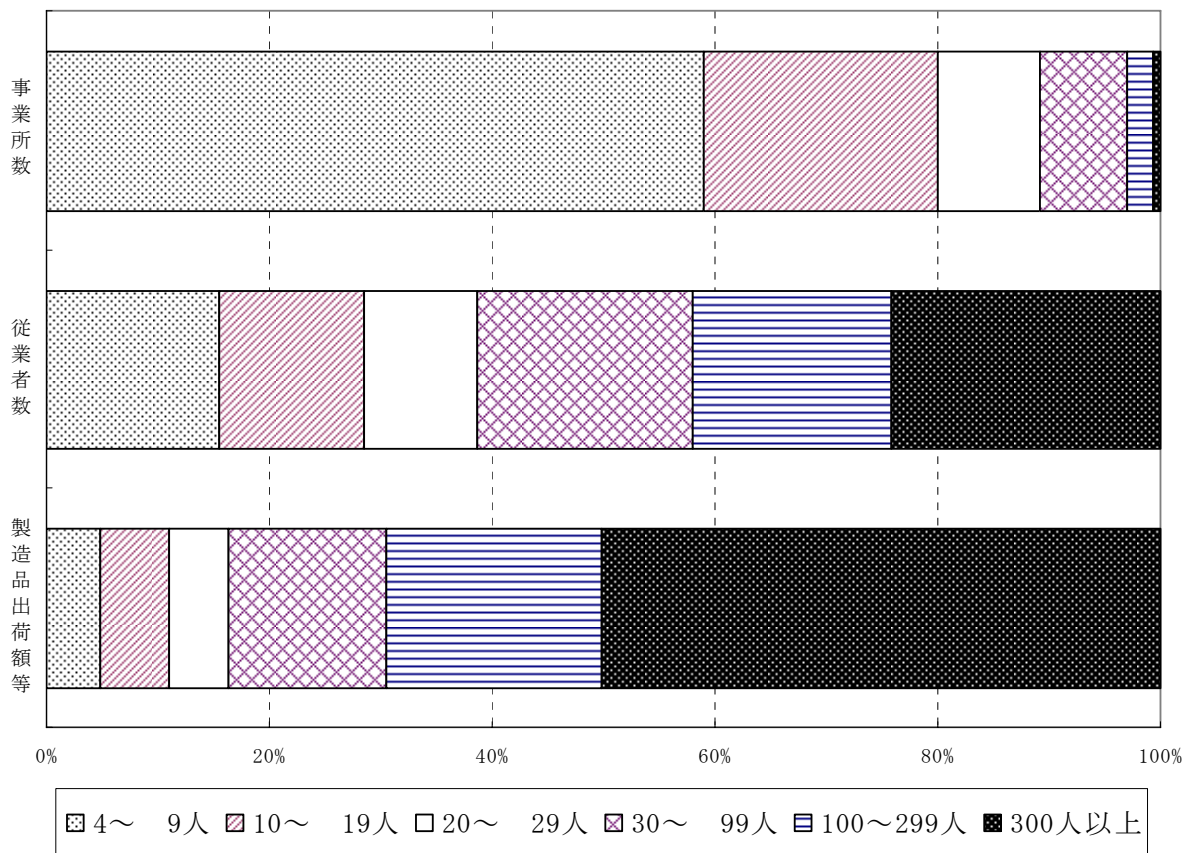
表Ⅱ-3-1-4 製造業の規模別構成比

(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	3,365	100.0	73,516	100.0	2,234,276	100.0
4～9人	1,984	59.0	11,406	15.5	110,335	4.9
10～19人	705	21.0	9,518	12.9	135,940	6.1
20～29人	308	9.2	7,480	10.2	121,572	5.4
30～99人	265	7.9	14,170	19.3	315,248	14.1
100～299人	82	2.4	13,068	17.8	430,332	19.3
300人以上	21	0.6	17,820	24.2	1,120,849	50.2

資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-1-3 製造業の規模別構成比



資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

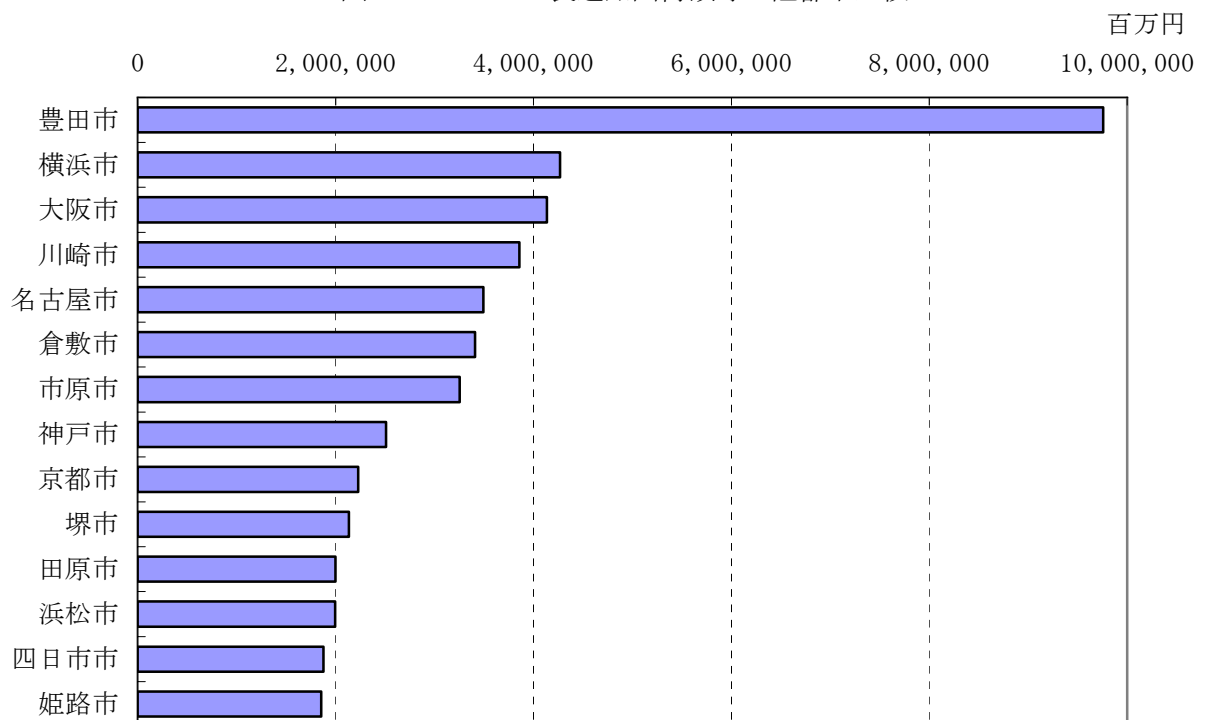
表Ⅱ-3-1-5 製造品出荷額等の他都市比較

(単位：百万円)

	製造品出荷額等
豊田市	9,756,145
横浜市	4,268,924
大阪市	4,135,816
川崎市	3,858,387
名古屋市	3,495,193
倉敷市	3,411,576
市原市	3,254,988
神戸市	2,508,433
京都市	2,226,475
堺市	2,134,689
田原市	1,999,290
浜松市	1,994,947
四日市市	1,877,066
姫路市	1,854,052

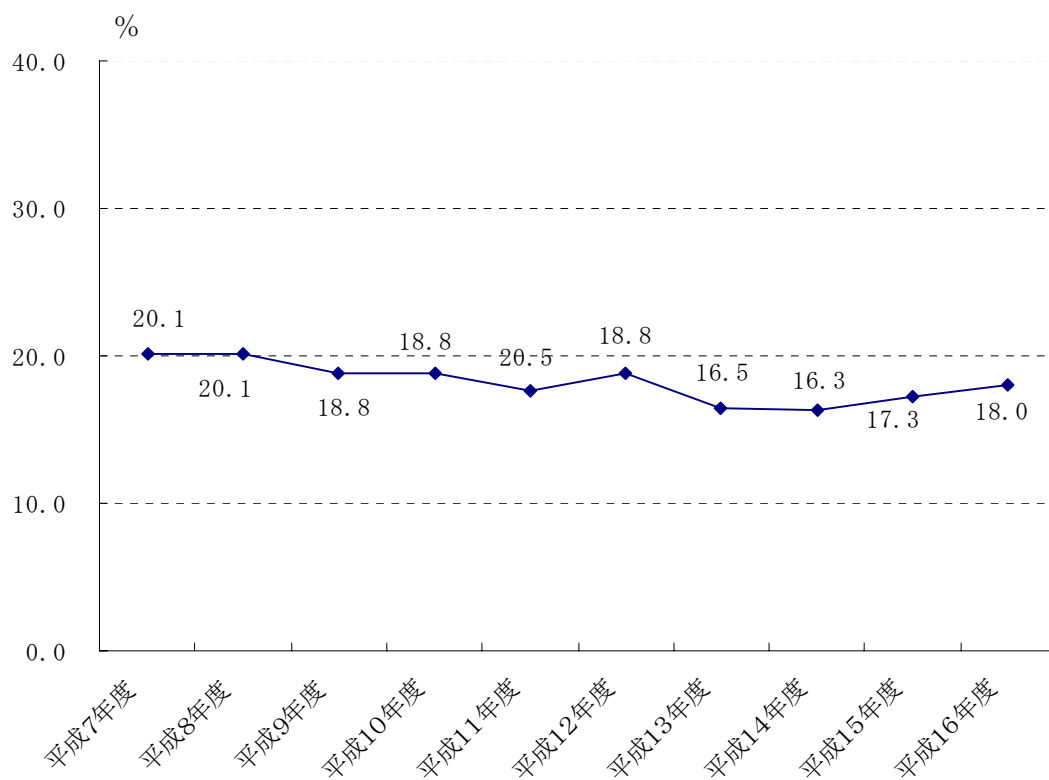
資料：経済産業省「平成16年工業統計表（従業員4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-1-4 製造品出荷額等の他都市比較



資料：経済産業省「平成16年工業統計表」

図Ⅱ-3-1-5 市内総生産に占める製造業の比率の推移



資料：京都市総合企画局「平成16年度京都市の市民経済計算」